

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 プロフェッショナル人材確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	20,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	20,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、潜在的な成長可能性を有する企業経営者に対して、経営改善への意欲の喚起、また、経営改善をサポートする「プロフェッショナル人材」の採用支援などを行う「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点 (以下、「拠点」という。)」を設置している。

拠点の取り組みを後方支援し、プロフェッショナル人材の県外から県内への還流を促進するため、平成27年度から補助金を設けている。

(2) 事業内容

県内に事業所を有する企業が、拠点からの取りつなぎを経て、県登録の民間人材紹介事業者の紹介により、県外の事業所からプロフェッショナル人材を受け入れることとなった場合、人材獲得にあたり必要となる人材紹介手数料等の一部を補助する。

【補助金の概要】

〈補助対象経費〉

①プロフェッショナル人材獲得にあたり、補助事業者が県登録人材紹介事業者に支払った紹介手数料

〈補助上限額〉 50万円/人

〈補助率〉 補助対象経費の1/2

〈想定件数〉 36件 (50万円×36件=18,000千円)

②副業・兼業人材の活用に要する経費

〈補助上限額〉 20万円/人

〈補助率〉 補助対象経費の1/2

〈想定件数〉 10件 (20万円×10件=2,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担1/2以内 (地方創生推進交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	プロフェッショナル人材確保事業費補助金
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3(2)①産業を支える人材の育成・確保

プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

・岐阜県成長・雇用戦略 2017

1企業の人材確保支援

県外からの即戦力となる人材の確保支援・助成

国

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針 2020

各道府県の「プロフェッショナル人材戦略拠点」と地域金融機関との連携強化を通じて、信用金庫、信用組合等の取引先企業への支援対象を拡大するとともに、地域金融機関と人材マッチングに関するノウハウを共有し、地域におけるプロフェッショナル人材市場の整備を進める。

(2) 国・他県の状況

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を採用した地域企業に対する紹介手数料を補助することで、マッチングを活性化し、人材還流市場の創出・拡大を図る効果が見込める場合、当該補助金に係る経費が地方創生推進交付金として採択される可能性がある、との通知あり。(地方創生推進事務局)
- ・地域外のプロフェッショナル人材を副業・兼業形態で地域企業にマッチングし、企業の成長と関係人口の創出・拡大を実現する。この地域外プロフェッショナル人材が、副業・兼業人材が副業・兼業形態で地元企業の所在場所等を実際に訪れて業務に従事する場合に、当該企業が負担する当該人材の移動に要する費用(交通費及び宿泊費)に対して補助を行う。(地方創生推進事務局)

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県プロフェッショナル人材確保事業費補助金
補助事業者（団体）	県内に事業所を有する個人事業者又は法人 （理由）プロフェッショナル人材の県外から県内への還流を促進するため
補助事業の概要	（目的）県外プロフェッショナル人材の県内への移転 （内容）県内企業が、県外のプロフェッショナル人材を採用した場合、人材獲得に係る紹介手数料の一部を補助。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1 / 2 （理由）実質的な補助率は25%となり、高率とはならない。
補助効果	県内企業の費用負担を軽減することにより、県内における県外からの転職マーケットを創出し、プロフェッショナル人材の県内への移転を促進。
終期の設定	終期 令和5年度 （理由）「清流の国ぎふ」創生総合戦略による。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内における県外からのプロフェッショナル人材の転職マーケットを創出・成長させ、自立的にマーケットが機能する状態とすること。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数（累計）	557件	747件（累計）	1,127件 (R4年度末)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	(予算額) 25,000千円	(予算額) 18,000千円	(予算額) 18,000千円	(予算額) 20,000千円	(要求額) 20,000千円
指標①目標				747件	937件 (R3年度までの累計)
指標①実績	136件(累計) 107件(単年度)	321件(累計) 185件(単年度)	557件(累計) 236件(単年度)	(推計値) 732件(累計) 175件(単年度)	(推計値) 922件(累計) 190件(単年度)

指標①達成率				(推計) 97.9%	(推計値) 98.3%
--------	--	--	--	---------------	----------------

(前年度の成果)

プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数が 236 件（累計 557 件）あり、県外のプロフェッショナル人材の県内企業への流入が促進された。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
対象企業への補助を漏れなく円滑に実施するため、拠点の活動や各金融機関・経済団体との緊密な連携が必要となる。

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	受入企業及び人材双方のマッチング不全などにより、地方への転職が進んでいないため、事業の必要性が高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) ○	県内企業のプロフェッショナル人材受入れに係る費用負担を直接軽減する制度であり、県外からの人材獲得に係る有効性は高い。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価) ○	拠点や各金融機関・経済団体とも連携して制度の周知を行うことにより、効率的な制度の周知や利用促進を図っている。 また、拠点が岐阜県中小企業総合人材確保センターに併設されたことで、人材確保に係る相談のワンストップ化が図られている。

(事業の見直し検討)

平成30年度から、補助対象経費を、プロフェッショナル人材獲得にあたり補助事業者が人材紹介事業者に支払った紹介手数料に限定したほか、平成31年度より補助率を見直し、さらなる県内への人材還流を促進する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)
本補助金の支援により、岐阜県への人材還流が促進されてきているため、引き続き支援を行っていく。